

領 収 書

No. 44-1

鶴見 義明 様

¥14,000

但し、自治体学校 参加費として

2016年6月13日

上記、正に領収しました。

【自治体学校受付事務局

(株)国際ツーリストビューロー

〒650-0011

神戸市中央区下山手通6-1-4 オフィス下山手5階

TEL 078-351-2110

領 収 書

No. 44-1

鶴見 義明 様

¥7,000

但し、自治体学校 現地分科会費用とし【自治体学校受付事務局】

2016年6月13日

上記、正に領収しました。

(株)国際ツーリストビューロー

〒650-0011

神戸市中央区下山手通6-1-4 オフィス下山手5階

TEL 078-351-2110

研修 鶴見 義明 議員

日時：平成28年7月30日(土)～8月1日(月)

場所：神戸芸術センター芸術劇場・現地分科会集合場所(三宮駅：神戸市役所花時計前)

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～小山駅～東京駅～新神戸駅	鉄道	往復	1,393.4	20,300				20,300
東京駅～新神戸駅	鉄道	往復			11,180			11,180
新神戸駅～三宮駅	鉄道	往復	2.6	420				420
								0
計				20,720	11,180	0	0	31,900

宿泊料@16,500×2泊 33,000 円

交通費 31,900 円

(うち航空運賃 0 円)

計 64,900 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 廣澤 良英



視察研修報告書

日本共産党議員団 鶴見義明

自治体学校 I N神戸

期日 2016年7月30日(土)～8月1日(月)

会場 神戸芸術センター芸術劇場他

スケジュール

7月30日(土) 13:00～16:50 全体会

会場 神戸芸術センター芸術劇場

記念講演

講師 大阪市立大学名誉教授 加茂俊男

日本型人口減少社会と「地域の再生」

不安と混迷の時代をどう生きるか(以下講演内容を要約)

1. 「人口減少社会」というテーマ

今日の世界に立ち込める不安と混迷は、無数の問題が絡み合って生み出されており、そこに危機の深さや複雑さの理由があるという話から始まり、その中の一つ、人口減少社会の問題を取り上げました。「歴史人口学」という学問があることも紹介していました。歴史人口学では「都市が人口の墓場」と言っていました。人口減少社会を転換するためには、人口を生む力の強い地方、農山村にもっと人が住むようにさせることが必要であり「地方創生」はそういうアイデアの一つであるとのこと。

2. 日本型人口減少社会

2014年に増田寛也氏の「地方消滅」という本が出て話題になったが人々の考え方や社会の制度を変えていくことで出生率の緩和は可能だということの後回しにして、いきなり地方や自治体の消滅を強調したために、政治的意図があつてむやみに危機感をあおった結果になった。

日本は西暦2000年ころからの人口減少のスピードが他の国に比べて際立って速くなっている。日本は戦後の人口の増え方も、それ以降の減り方も急激だったというのが日本の人口変化の特徴。日本の人口の急増急減は、戦後の日本型資本主義の特徴を映し出している。戦後世界に冠たる高度成長を成し遂げ経済大国になった。生産年齢人口の増加と企業の成長が連動したために、高度経済成長の時代が訪れた。

3. 人口減少社会の地域間競争―「地方創生」の問題点

増田寛也氏の「地方消滅」はm国全体の人口が減っていく中ですべての自治体を救うことはできないという考え方に立って、「選択と集中」で、生き残れるところを選んで生き残らせることを提案しています。政府の地方創生政策も、地域総合戦略を自治体に自由に自主的に作らせる。重要業績評価指標といって人口などの数値目標をつくらせ、その達成度に応じて交付金の配分に差をつける方式を採用しています。

OECDは、国際共同研究の結果として、まず、出生率の回復には、子どもを持つ家庭への税控除、児童手当、育児休業保育所の増設などの家庭政策を国全体で行うことが必要であり、こういう政策は相当な効果を発揮するという見方を打ち出しています。これに対して、日本の「地方創生」政策は、個々の自治体に地方版総合戦略をつくらせ、「地方創生競争」をさせるというやり方が基本です。自治体に人口ビジョンや地方版総合戦略をつくって地方創生の努力をさせながら、一方で「連携地方中枢都市圏」とか「定住自立圏」を設定して、そういうところに選択的・集中的に公共投資をつぎ込む。地域総合戦略の目標を達成できなかつたり連携中枢都市圏から外れた自治体は、人口が減って自治体が維持できなくなってもやむを得ないという考え方に立っています。

パネルディスカッション

辺野古への新基地建設をめぐって争う国と沖縄県
コーディネイター

榊原秀訓（南山大学）

パネラー

伊芸佑得（うるま市島ぐるみ会議）

上里清美（沖縄県新婦人の会）

島袋良太（琉球新報編集局政治部記者）

榊原秀訓市から辺野古基地についての報告がありその次に3人のパネラーがそれぞれの地域活動における報告を行いました。特に琉球新報の島袋記者は基地問題担当記者として、取材現場の問題や辺野古基地についての問題点や国と県との訴訟問題などの報告は、私たちに沖縄だけの問題ではなく、全国一帯の問題であることを改めて教えられた気がしました。

7月31日（日）

現地視察 淡路島の農業と人形浄瑠璃公演～野島断層を見る

朝9時出発、明石海峡大橋を渡り、自然環境と農水産物に恵まれる淡路島へ行きました。淡路島の農産物として力を入れている一つに「たまねぎ」があります。「淡路島たまねぎ」としてブランド化されておりますが出荷量も少なく市場でも高値で取引されています。生産者と懇談をしました。生産組合長の話では、当初は糸状菌を原因とするたまねぎの「べと病」にやられ、その対策に苦労をしたそうです。今ではそのべと病対策も行いブランド化に成功したそうです。国内のたまねぎ生産量からすれば、ほんのわずかですがこれからも生産に励んでいくとのことでした。ちなみにイノシシによる獣害について質問しましたら「たまねぎはにおいのある作物なのか被害はないが、やはり対策に頭を痛めている」とのことでした。

次に国指定重要無形民俗文化財の「淡路人形浄瑠璃」の公演を鑑賞しました。伝統を継承し海外公演などを行っています。公演は常設の劇場で行われています。

次に兵庫県南部地震の震源となった「野島断層」の保存館を見学しました。保存館のは断層のわかる地層をそのまま展示し、また民家の塀や側溝などのずれを見ることができました。屋内にはその当時の地震の震度を体験できるコーナーもありました。東日本大震災や熊本地震など大きな自然災害が起きており改めて自然の驚異を感じさせられました。

8月1日（月）9:30～11:45 全体会

会場 神戸芸術センター芸術劇場

特別講演

講師 愛知大学地域政策学部教授 西堀喜久夫

自然災害からの復興と地域連携

－防災政策から事前復興政策へ－

阪神淡路大震災が起きた1995年以降、十勝沖地震、新潟中越地震、能登半島地震、東日本大震災そして熊本地震と、この21年間で地域の名前が付いた主な地震災害だけで平均2年余に1回を数えています。阪神淡路大震災は100万人を超える市民ボランティアとして救援に駆けつけ、歴史的な『ボランティア元年』と呼ばれました。

大規模災害における復興過程と支援内容が大きく5つに分類されること、また「災害復興の時期と空間による支援内容の変化と支援形態」では、被災市町村と姉妹都市などの関係をもっている自治体が幹事自治体となって、関係する自治体に呼び掛けてスクラムを組む「スクラム自治体支援」、一つの自治体が一

つの被災自治体に対して救援段階から復興段階まで長期持続的に必要とされる行政分野に支援を継続させて行う『ペアリング支援』などの実例が紹介されました。

終わりに「今日の自然災害は、人間の社会活動の発展、高度化によって2次災害とも言うべき新しい被害が拡大してきています。福島原発災害は、最も悲劇的な公害であるというべき災害であります。地域住民の命と暮らしと参加が行われる場所としての地方自治体で、住民・議会・行政（首長）が力を発揮して地域を作り上げていくことが最大の防災、減災であり、復興の基本であります。」とべて終わりました。